

## 埼玉県内企業 2015 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 568 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬郵送回収）

有効回答企業：190 社(回答率 33.5%)

業種別内訳：製造業 107 社 非製造業 83 社

### 要旨

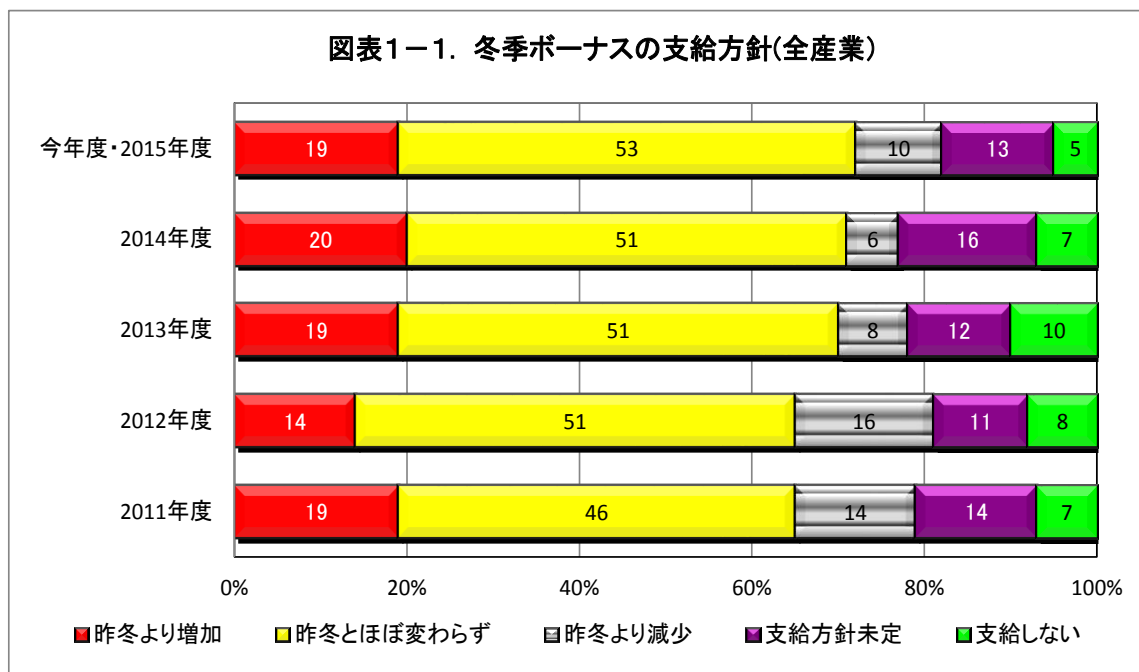
○2015 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」とする回答が前年度比 2 割増の 53%と過半を占める結果となっている。その一方で、「昨冬より増加」は 19%と前年度比 1 割減少し、「昨冬より減少」は 10%と同比 4 割増加するなど、回答企業の一部ではやや消極的な取組姿勢も窺われる。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 40.9 歳)は、全産業では 454,507 円、前年度比 0.8%増とほぼ同様な水準となっている。従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数も 1.83 か月と前年度と同様な月数であった。

### 1. 冬季ボーナスの支給方針

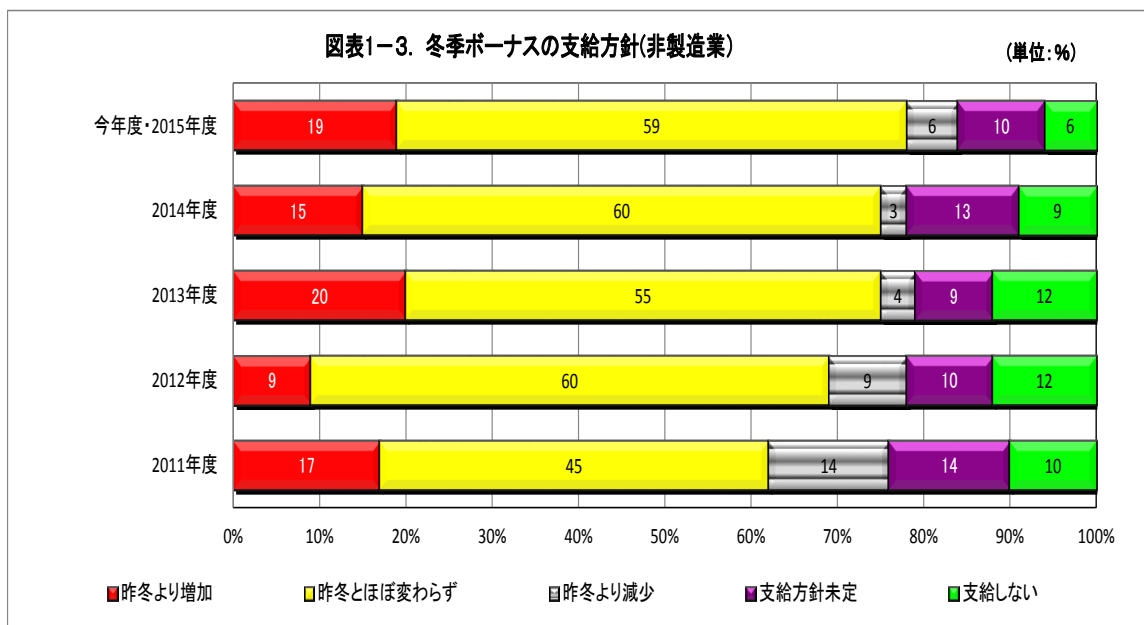
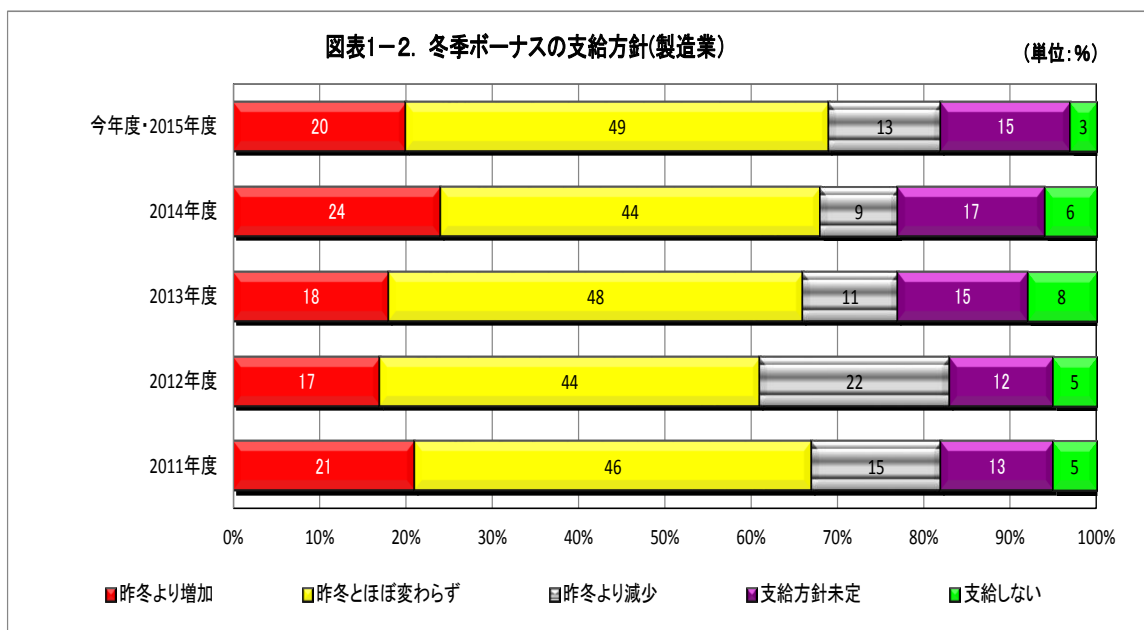
今年度の支給方針は、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」とする回答が前年度比 2 割増の 53%と過半を占める結果となっている。その一方で、「昨冬より増加」は 19%と前年度比 1 割減少し、「昨冬より減少」は 10%と同比 4 割増加している。

冬季ボーナス支給方針は、国内景気が足踏みする下で、中国経済の減速や米国の利上げの影響が懸念されることなどからやや後ろ向きの姿勢も窺えるが、回答企業の過半は昨冬並みの支給確保に努めている方針となっている。(図表 1-1)



業種別に前年度からの変化をみると、製造業では、「昨冬より増加」と「昨冬とほぼ変わらず」の合計が68%→69%でほとんど変化がないが、「昨冬より増加」が4%減少し、「昨冬より減少」も4%増加するなど、若干慎重な姿勢も見受けられている。一方、非製造業では、「昨冬より増加」と「昨冬とほぼ変わらず」の合計が75%→78%と増加すると共に、「昨冬より減少」が3%増加するものの「昨冬より増加」も4%増加するなど、前向きな姿勢となっている。

このことは、相対的に外需に依存する傾向がある製造業が新興国経済の低迷等により伸び悩んでいる一方、内需を主体とする非製造業では引き続き底堅く推移している結果と推測される。(図表1-2、1-3)

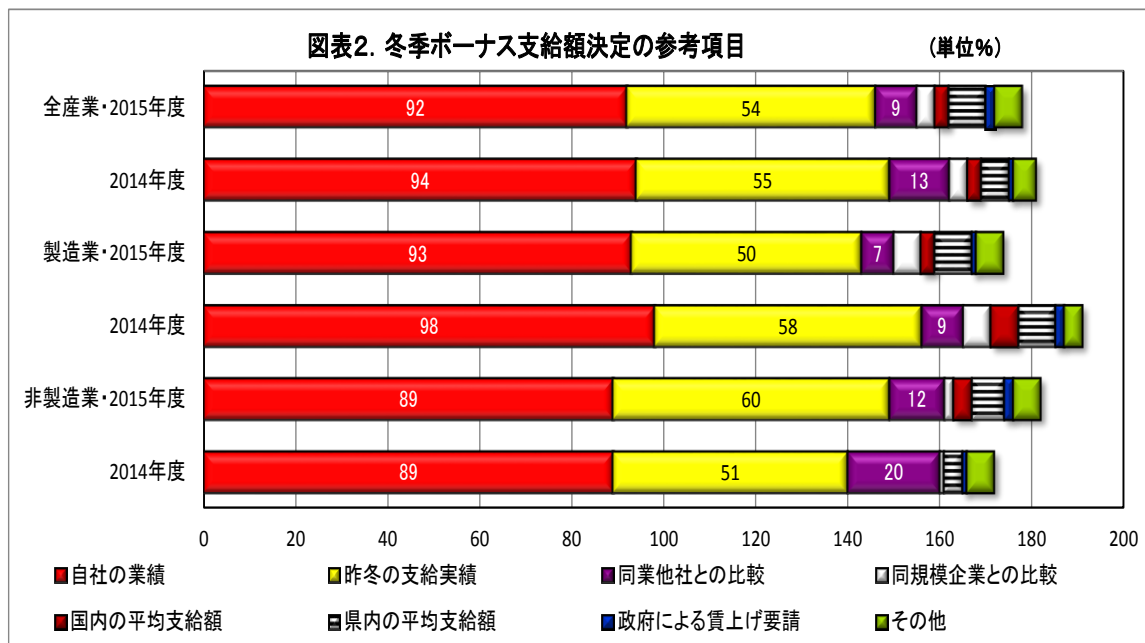


## 2. 支給予定額決定の参考項目

冬季ボーナスの支給方針やボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が92%(前年度94%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が54%(同55%)、「同業他社との比較」が9%(同13%)の順で、これら3項目の順位も変わりなく引き続き上位を占めた。

業種別では、前年度と比べ「昨冬の支給実績」は、製造業が8ポイント減少したのに対して、非製造業が9ポイント増加している。また、「同業他社との比較」は、製造業が前年度比2ポイント、非製造業が同比8ポイントとともに減少している。

ボーナス支給の可否や支給額を決定する要因として、「自社の業績」と「昨冬の支給実績」を重視する状況は変わらず、あくまで自社本位で「政府の賃上げ要請」に呼応する動きはごく僅かにとどまっている。(図表2)



## 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数(注)

### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢40.9歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で454,507円と前年度比0.8%増とほぼ同様な水準となっている。

業種別にみると、製造業は404,657円、0.9%減、非製造業は479,262円、1.5%増と、支給額予定額は、製造業が前年度に比べ減少しているのに対して、非製造業が増加している。

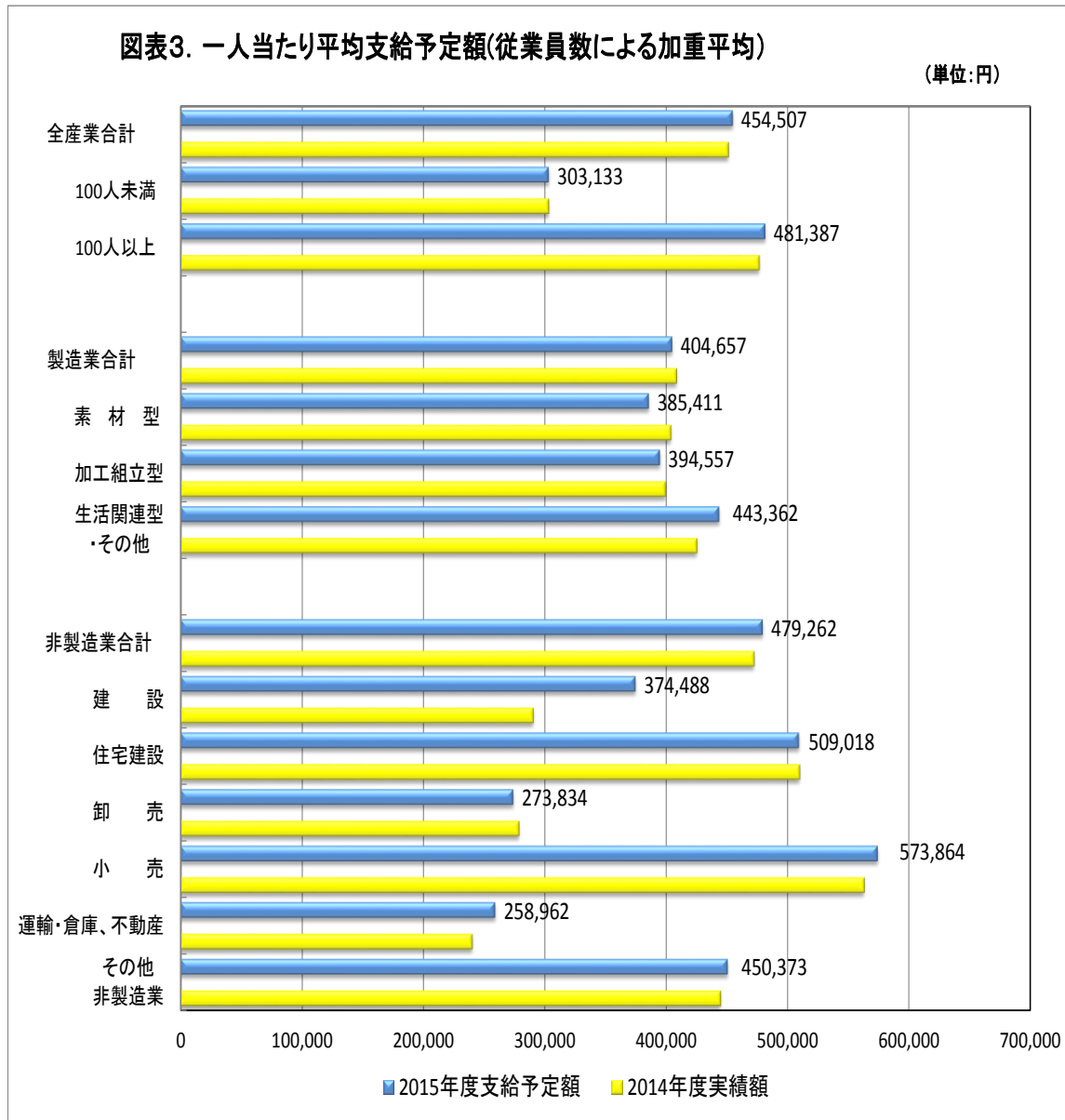
こうした背景には、前述したように、国内景気が足踏みする中で、相対的に外需に依存する傾向がある製造業では、新興国経済の低迷等により一部で売上・受注が減少する動きがみ

られ、先行きの業績も米国の利上げの影響が懸念されるなど多くは期待できない状況がある。このため、素材型と加工組立型が支給額を押し下げている。一方、非製造業では、内需を主体としており、大消費地である首都圏を控えている小売のほか、人手不足に直面している建設や運輸・倉庫などが支給額を押し上げている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の481,387円、1.1%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人未満の企業)は303,133円、0.0%の横ばいとなっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも支給予定額で約17.8万円上回るなど、規模による格差が顕著となっている。

(図表3、5、6)

(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。



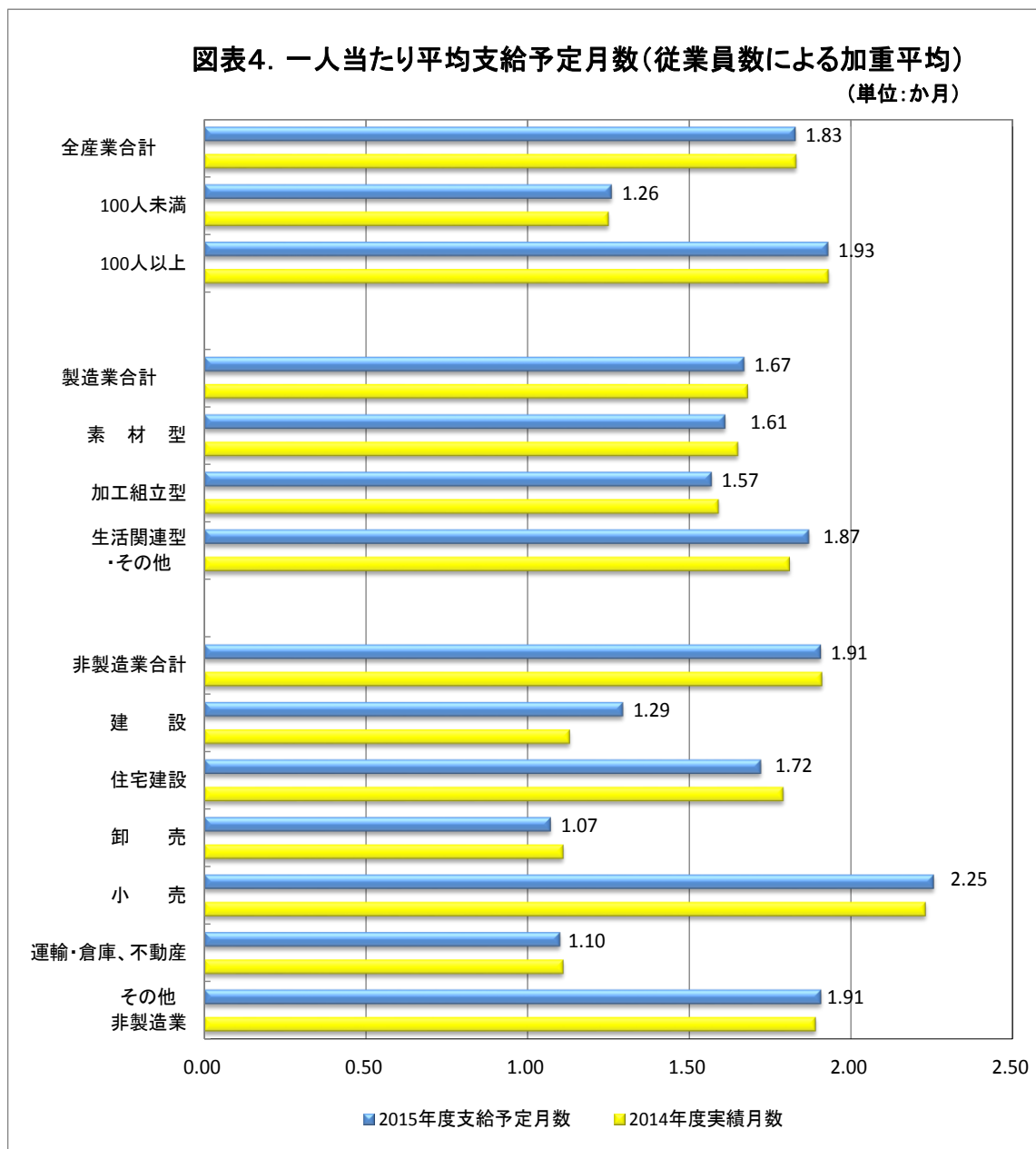
(2) 一人当たり平均支給予定月数

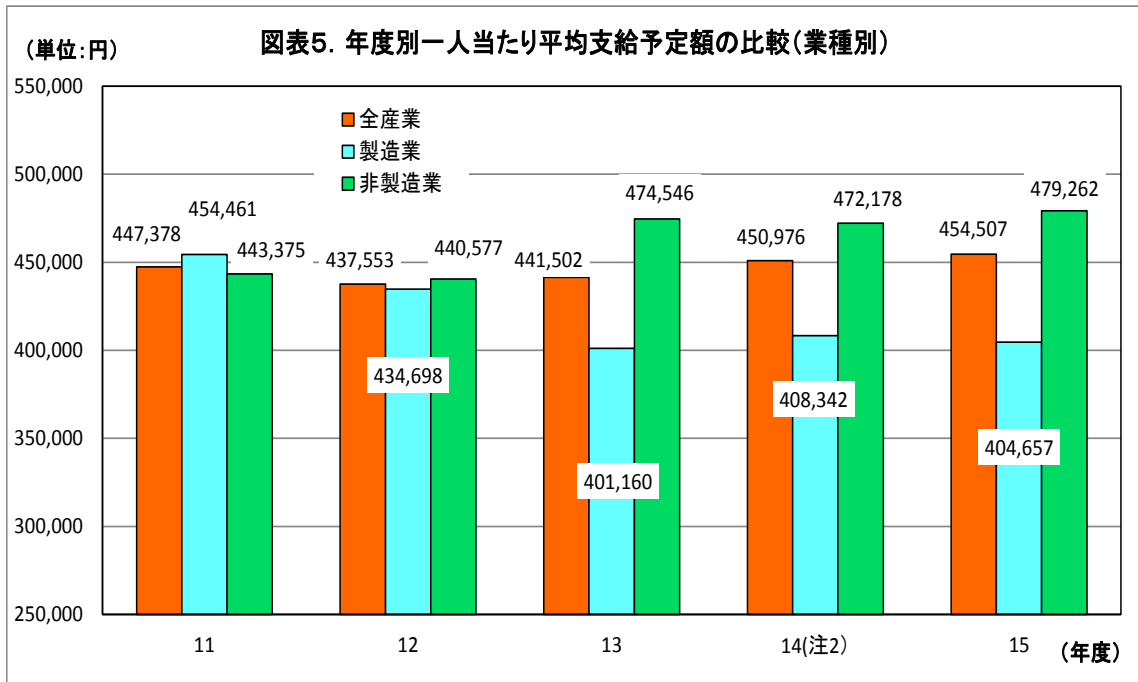
従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という。)は、全産業では1.83か月で、前年度と同様の月数となっている。

自社の業績のほか、今年度の賃上げ状況などを踏まえながら、人材確保や従業員の待遇改善にも配慮し、少なくとも前年度並みを維持しようと努めた結果と推察される。

業種別にみると、製造業は1.67か月、前年度に比べ0.01か月減に対して、非製造業は1.91か月で前年度と同様の月数で、非製造業が製造業を0.24か月上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は1.93か月と、規模の小さい企業の1.25か月を0.68か月上回り、規模の格差が窺われる。(図表4、6)





(注1)従業員数による加重平均により算出している。

(注2)2014年度の数値は、2015年度調査当該企業の支給額である。

図表6. 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

区分	2015年度 支給予定額	2014年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2015年度 支給予定月数	2014年度 支給月数	前年度差
全産業(平均年齢 40.9歳)	454,507	450,976	0.8	1.83	1.83	0.00
100人未満	303,133	303,255	0.0	1.26	1.25	0.01
100人以上	481,387	476,362	1.1	1.93	1.93	0.00
製造業(平均年齢41.2歳)(注1)	404,657	408,342	-0.9	1.67	1.68	-0.01
素材型	385,411	403,629	-4.5	1.61	1.65	-0.04
加工組立型	394,557	399,332	-1.2	1.57	1.59	-0.02
生活関連型・その他	443,362	425,067	4.3	1.87	1.81	0.06
非製造業(平均年齢 40.5歳)	479,262	472,178	1.5	1.91	1.91	0.00
建設(注2)	374,488	290,446	28.9	1.29	1.13	0.16
住宅建設	509,018	509,734	-0.1	1.72	1.79	-0.07
卸売	273,834	278,747	-1.8	1.07	1.11	-0.04
小売	573,864	562,761	2.0	2.25	2.23	0.02
運輸・倉庫、不動産	258,962	240,136	7.8	1.10	1.11	-0.01
その他非製造業	450,373	444,635	1.3	1.91	1.89	0.02

(注1)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

(注2)建設の2015年度支給予定額が増加した要因は、人手不足などを背景に支給予定月数やボーナス支給算定基礎となる定例給与が前年度より大幅に改善した回答企業が含まれることによる。